

市政に  
全力投球!

市政ニュース2020年秋号

熊本市議会議員 上田よしひろ

上田よしひろ

上田よしひろ事務所

〒862-0975

熊本市中央区新屋敷 3-7-5

TEL 096-335-8100

Fax 096-335-8101

e-mail ueda-minsyu@sea.plala.or.jp



コロナ対策を議会でも集中論議!

乗り越えよう「コロナ・猛暑・豪雨災害」



ごあいさつ

夏の猛暑から季節も秋を感じさせていますが、いかがお過ごしでしょうか? 新型コロナ感染が続く中、経済活動との両立に向け、多くの自粛・制限が緩められています。全国的に連日数多い感染者がマスコミ報道されています。

また、本年7月の熊本豪雨が県南の人吉・八代・芦北などに多くの被害をもたらしました。あらためて自然災害の恐ろしさを痛感させられました。熊本市も被災自治体からの要請を受け、延べ5千名を超える職員派遣が行われるとともに、熊本市議会でも7月22日に、被害が大きかった球磨村へ22名の議員がボランティアに参加してきました。

さらに、9月7日には過去最大級の大型台風が九州

へ接近することから、前日の9月6日から市内150ヶ所に避難所が開設されました。熊本地震の教訓を踏まえ、各避難所には市の担当職員が配置され対応されましたが、新型コロナ対策として、密を避けるために定員オーバーとなる避難所からの他の避難所誘導などの連携が課題となりました。

本年5月の臨時議会で議長は交代されましたが、私は引き続き市議会副議長として活動しておりますが、議会では、密をさけるため本会議や予算決算委員会への出席議員の制限や、常任委員会への市側の出席も制限した開催となっています。

夏の猛暑は過ぎ去りましたが、新型コロナ対策・被災地支援・災害時の危機管理など、この夏の経験を次なる改善につなげるために議会で・地域で頑張りたいと思います。



市議会コロナ対策会議



議会から市長へ提言書提出



ボランティア現場

## 9月議会報告

9月4日から29日の日程で9月議会が行われました。今議会では、総額約73億円の増額事業が提案されましたが、

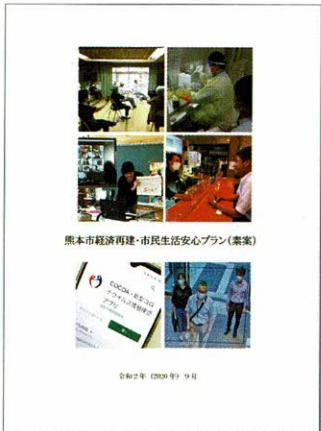
- ①不足する新型コロナ対策経費を補うために、本年度事業を中止・先送りする事業見直しで、総額約56億6千万円の減額
- ②緊急家賃支援で不用となった12億8千万円減額が提案され、最終的には約16億5千万円の増額予算を審議しました。

その中には、新型コロナ関連で約54億8千万円が計上されましたが、これは新型コロナで影響を受けた中小企業等の資金繰り支援のための利子補給経費として約53億円であり、今後3年間の基金をつくり支援継続を図るものであります。

また、9月議会は前年度(令和元年度)の決算、コロナ対策としての「熊本市経済再建・市民生活安心プラン」等についても、各分科会で議論されました。



## 一 熊本市経済再建・市民生活安心プランの策定に向け 一



熊本市経済再建・市民生活安心プラン

熊本市では新型コロナが及ぼす影響(生命と健康、社会経済活動の縮小)が、市民生活に大きな不安と深刻な影響を与えていることから、様々な分析による必要な対策を講じるために「熊本市経済再建・市民生活安心プラン」を策定されます。

基本施策は、

- ①感染拡大の防止 ②市民生活を守る
- ③地域経済の再建 ④強靱な社会経済基盤の構築

とされ、今後2年半、令和4年3月までを計画期間に、各種対策を講じるとされています。

基本施策の①から③の取り組みは、これまでの取り組みを踏襲するものもありますが、④強靱な社会経済基盤の構築に向けては、行政のデジタル化に向けた行政手続きのオンライン申請の環境整備をめざすとされています。またスマートシティの実現に向け、非接触型・遠隔サービスの充実のために、キャッシュレス化や医

療・介護のデジタル化を進められます。

新型コロナ禍における「新たな生活様式」への転換に向け、市民生活と地域経済の実態をしっかりと把握した具体的な対策の実現に向け、今後の市の取り組みを注視していきます。

### 施策4 強靱な社会経済基盤を構築する

感染症や自然災害に強くスマートな社会経済構造に転換し、安心して暮らせる持続可能なまちの実現に取り組みます。

**(1) 行政のデジタル化**

**① 行政のデジタル化**

マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化や人工知能(AI)を活用した業務効率化などを推進します。

**(2) スマートシティの実現**

**① 非接触型・遠隔サービスの充実**

キャッシュレス化や医療・介護におけるデジタル化を進めるとともに、小中学校におけるICT環境を整備します。

**② ICT基盤、官民データ連携基盤の整備**

行政のICT環境の整備を推進するとともに、様々な主体がデータを利活用できる環境を整備します。

**(3) 持続可能なまちへの転換**

**① まちなかのウォーカブルの推進**

身体的距離を確保し安全・安心に回遊・滞在できるよう、まちなか再生プロジェクトにより歩行空間を拡充するとともに、屋外に休憩施設やカフェの設置等を促進します。

**② 公共交通の維持**

車内の感染防止対策や密の解消に取り組むとともに、市電や路線バス、タクシー等の運行継続を支援します。

**③ 自転車利活用の促進**

「新しい生活様式」にも対応する移動手段として、自転車の利活用を更に促進します。

**④ 地域循環共生圏の創造**

「地域循環共生圏」の創造を推進し、地球温暖化対策などの環境負荷低減と地域経済の好循環を両立します。

**[具体的な対策例]**

**行政手続きのオンライン化**

様々な行政手続きや証明書等の交付が、窓口に来なくてもオンラインで申請できる環境を整備します。

**[具体的な対策例]**

**社会福祉施設等へのオンライン面会の実施に対する支援**

医療機関や社会福祉施設等のオンライン面会に必要な機器の導入を支援します。

**[具体的な対策例]**

**まちなか再生プロジェクトによる公開空地の確保**

老朽化した建物の建て替えを促進し、耐震性、耐火性の向上に加え、空地を生み出します。

まちなか再生プロジェクトによるまちなか再生イメージ

具体的施策

## TOPICE 新型コロナによる財政影響の試算

トピックス

国・県と同様に新型コロナ感染症の拡大防止の取り組みと合わせ、税収減や市施設の利用料の減収など、熊本市の財政へどのような影響がでているのか大変心配していました。そのような中、9月議会で、現時点における財政影響の試算が公表されました。

### 【収入の減＝総額87億円】

- ①市税収入(個人・法人市民税)が、▲50億円(今後7年間)
- ②市有施設使用料が、▲29億円(今後3年間)
- ③その他(保育料・宝くじ・競輪事業)が、▲8億円(今後2年間)

### 【新型コロナ対策＝総額104億円】

### 【利用可能な財源＝102億円】

以上が内訳ですが、必要な財源から利用可能な財源を差し引くと、新型コロナによる財政影響が「約90億円」と試算され、今後7年間で約90億円をねん出しなければならないことが判明しました。利用可能な財源には「財政調整基金48億円」もふくまれており、今後の災害等の緊急対応準備などにも影響します。

この「新型コロナによる財政への影響90億円」も、更なる感染拡大や、地域経済の鈍化により増加することも想定されます。熊本市経済再建・市民生活安心プランの着実な実行と、本市事業のあり方についても議会できちんと議論してまいります。